

市第 143 号議案 横浜川崎国際港湾株式会社に対する出資

1 出資の内容

横浜川崎国際港湾株式会社は、国、本市などから 10 億円の出資を受け、平成 28 年に設立しました。今後のさらなる設備投資に備え、同社に対し 10 億円を増資します。

このうち、本市は 4 億 9,500 万円を市有土地により出資します。



(増資前後の出資割合)

		合計	国	横浜市	川崎市	金融機関
現 在	金額	10 億円	5.00 億円	4.50 億円	0.45 億円	0.05 億円
	割合	100%	50.00%	45.00%	4.50%	0.50%
増資後	金額	20 億円	10.00 億円	9.45 億円	0.45 億円	0.10 億円
	割合	100%	50.00%	47.25%	2.25%	0.50%

※国出資分については、国会審議における平成 31 年度予算の成立を前提とする

※投資内容全てが、横浜港に係るものであることから、川崎市は増資を見合わせる

※阪神国際港湾株式会社の資本金は 14 億 6,000 万円

(1) 土地の概要

所在地	地目	地籍	評価額
中区南本牧 2 番の一部	宅地	7,500.00 m ²	4 億 9,500 万円



(2) 出資の効果

資本の増強による同社の信用力向上及び継続的な収入の確保

2 出資の目的

同社は、港湾運営会社として、国や港湾管理者等からの出資を受け、コンテナターミナルの運営や基幹航路等の誘致活動に取り組んでいます。

横浜港では、コンテナ船の大型化に対応するため、南本牧ふ頭の整備や本牧ふ頭の再整備に取り組んでおり、さらなる設備投資を必要とする状況です。

設備投資は、平成 31 年度から 34 年度にかけて約 22 億円を見込んでおり、このうち 10 億円を増資により調達します。増資を行わない場合、自己資本比率が低下する可能性があるため、財務基盤を強化します。

投資内容

- ・ガントリークレーンの高機能化
- ・コンテナ蔵置施設の整備
- ・ガントリークレーンの安全性の向上
- ・荷役効率化のシステム導入